

基本理念と計画の視点



1 基本理念

今後の課題である「総合的・先導的な廃棄物対策の推進」及び「環境産業拠点都市機能の充実と資源の循環利用の促進」にあたっては、まず、市民、事業者、NPO、行政など地域社会を構成する各主体が、「市民環境力」を発揮して、日々の生活や活動を行う中で、環境に配慮した行動を主体的に行うことにより、環境負荷の抑制に努めることが必要です。そして、そのような活動を拡大していくことが鍵となります。

このため、本市は、この解決に向けた基本理念を次のとおり定めます。

市民・事業者・NPO・行政など地域社会を構成する各主体が主体的・協調的に3R・適正処理に取り組むことを通じ、「持続可能な都市のモデル」を目指します。

2 計画の視点

基本理念のもとで、今後進めていく様々な施策について、次の3つの視点から整理しました。

① 最適な「地域循環圏」の構築

「持続可能な都市のモデル」の実現には、廃棄物の適正処理はもとより、温暖化対策や生物多様性の保全などの環境面、各資源の希少性や有用性などの利用面、さらに輸送効率や処理コストなどの経済面など、様々な観点を踏まえ、循環資源の性質に応じ、地域特性を踏まえて、海外も含めた最適な規模の循環圏を形成していくことが必要です。

「ものづくりのまち」として発展してきた本市は、エコタウンをはじめ、先進的な廃棄物処理・リサイクルの技術や人材等を有しており、様々な規模の地域循環圏の中心となることが求められます。

このため、循環資源の性質に応じた規模の循環圏の形成に向け、ものづくりのまちとしての地域特性を活かした「最適な『地域循環圏』の構築」を進めます。

<取組みの概要>

- マテリアルリサイクルが可能なものは、極力リサイクルします
- 産業廃棄物の発生量及び最終処分量の削減に努めます
- リサイクルの流れや製品例などを示すことで、その効果や意義の普及を図ります
- 資源の有効利用等、環境問題に関心が低い人の関心を高めていく方策を検討します
- 新たな分別の種類について、実態に応じて柔軟に検討します
- 新たな分別の導入にあたっては、その目的や趣旨を含め、市民への十分な周知を図ります

② 低炭素社会、自然共生社会への貢献

「持続可能な都市のモデル」の実現には、循環型社会に向けた取組みと低炭素社会に向けた取組みの統合が不可欠であり、社会経済システムやライフスタイルの見直しが必要となります。具体的には、できる限り廃棄物の排出を抑制し、次に、再使用、再生使用の順にできる限り資源の循環的な利用を行い、なお残る廃棄物については、ごみ発電等によるエネルギー回収を徹底して温室効果ガスの削減を図ることなどが求められます。さらに、人間の生存基盤である環境は、豊かな生物多様性と物質循環を基礎とする生態系が健全に維持されることで成立していることから、自然界における適正な物質循環の確保を図るとともに、未利用自然資源の利用を促進することが必要となっています。

このため、循環型の取組みをさらに推進し、低炭素、自然共生の取組みを加えた「低炭素社会、自然共生社会への貢献」を目指します。

<取組みの概要>

- 家庭ごみとして排出される生ごみ(厨芥類)の削減に努めます
- プラスチック類の焼却量の抑制に努めます
- ごみ処理施設の省エネ化による効率化とエネルギー回収量の増強に努めます
- 海外を含めた他地域から大量に流れ着いている漂着物に対処します
- 景観に加え、漂着物の発生抑制につながるまち美化や河川清掃などを進めます
- スtockマネジメント手法で財政負担を抑制しつつ、施設の長寿命化等を図り、施設の建替えは、ごみ量・質や環境保全対策等の課題を総合的に勘案して行います
- 浄化槽の普及により、下水道計画区域外における生活排水の適正処理を進めます

③ 環境国際協力・ビジネスの推進

「持続可能な都市のモデル」の実現に向け、今後、「地域循環圏の構築」及び「循環型社会と低炭素社会、自然共生社会の統合」を図っていくことにより、ごみ処理・リサイクルの技術や人材の蓄積がこれまで以上に進むこととなります。この蓄積に加え、これまで培ってきたアジア諸都市とのネットワークを活用して、環境国際協力の内容を拡大・充実するとともに、技術・経済交流を進め、本市経済の活性化を図ることが重要です。

このため、本市に蓄積するごみ処理・リサイクルの技術や人材等の基盤を活用した「環境国際協力・ビジネスの推進」を図ります。

<取組みの概要>

- 環境分野の新たな可能性を拓く技術開発や産業育成を支援します
- 環境に関わる人材育成を進め、ソーシャルビジネスの展開などを支援します
- 環境物品の普及が進む仕組みづくりを進めます
- 本市に蓄積している環境技術・人材を活かして環境国際協力を展開します
- エコタウン事業やごみ処理事業で培った技術やノウハウの海外展開を図ります